

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年7月31日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 隆重

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社東海支店
(愛知県名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
売上高	(千円)	10,234,171	44,268,438
経常利益	(千円)	195,451	1,080,602
四半期(当期)純利益	(千円)	109,546	606,180
純資産額	(千円)	6,515,859	6,465,445
総資産額	(千円)	20,798,774	21,071,500
1株当たり純資産額	(円)	283.57	281.31
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4.81	26.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	31.0	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,879	1,715,584
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,156	59,372
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,406	1,213,571
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,400,660	1,222,128
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数)	(名)	380 (130)	380 (133)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	380 (130)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	348 (128)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
オートパーツ事業	66,126
プレジジョンパーツ事業	
IT事業	
合計	66,126

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
オートパーツ事業	3,406,558
プレジジョンパーツ事業	6,182,482
IT事業	645,131
合計	10,234,171

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
オートパーツ事業	2,642,564
プレジジョンパーツ事業	5,341,515
IT事業	580,868
合計	8,564,949

(注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における国内経済は、天然資源の価格高騰による原材料高が続いており、企業業績への深刻な影響が懸念される状況となっております。

当社グループでは、オートパーツ事業でのグリーンブランド商品をはじめとする乗用車向け戦略商品の拡販、プレジジョンパーツ事業での自動車の環境関連部品など成長分野に向けた戦略商品の強化、IT事業でのデジタル中国地図を軸とした新たなビジネスモデルの構築など、各事業部門における戦略を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は10,234百万円となり、利益面では営業利益は187百万円、経常利益は195百万円、四半期純利益は109百万円となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

(オートパーツ事業)

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車用部品用品」「自動車用ばね」であります。自社ブランドであるグリーン商品の売上は増加したものの、補修用ばねをはじめとする大型車部品の売上が減少し、連結売上高は3,406百万円、営業損失は16百万円となりました。

(プレジジョンパーツ事業)

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「資材」であります。自動車産業向けのファスナー、機械加工品が好調を維持し、連結売上高は6,182百万円、営業利益は203百万円となりました。

(IT事業)

当事業部門の商品は、「情報関連」「加工関連」「機材設備関連」であります。情報関連商品、機械装置の売上が落ち込み、連結売上高は645百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、20,798百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、14,501百万円となりました。これは、主として受取

手形及び売掛金が648百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、6,296百万円となりました。これは、主として投資有価証券が77百万円増加したことなどによります。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、14,282百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、13,995百万円となりました。これは、主として未払法人税等が288百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、286百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が3百万円減少したことなどによります。

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、6,515百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が34百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ178百万円(14.6%)増加し、1,400百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、33百万円となっております。これは、主として売上債権の減少による資金の増加が648百万円あったのにたいして、仕入債務の減少による支出が263百万円、法人税等の支払額が307百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、21百万円となっております。これは、主として投資有価証券の取得による支出が21百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、253百万円となっております。これは、主として短期借入金の増加額が344百万円となったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、品質重視の企業運営を最優先課題として掲げ、各事業別の成長戦略を推進してまいります。そして収益性・効率性の向上を図り強固な経営基盤を確立していくこととともに、企業の社会的責任を全ての事業活動の基本に置いた経営を行なうことにより、社会と市場での高い評価を得る企業グループの実現を目指しております。

また、企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化をはじめとする内部統制システムの維持・整備を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

国内の産業景気は、原材料高が今後とも継続することが見込まれ、企業の収益環境は一段と厳しくなることが予想されますが、当社グループは各事業別の成長戦略を推進するとともに、原材料高の状況を注視し、あらゆる面での収益向上・合理化施策を実施してまいります。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	22,800,000	22,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日		22,800		2,040		1,251

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,688,000	22,688	同上
単元未満株式	普通株式 82,000		同上
発行済株式総数	22,800,000		
総株主の議決権		22,688	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式780株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	30,000		30,000	0.1
計		30,000		30,000	0.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	244	256	282
最低(円)	221	235	250

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,660	1,222,128
受取手形及び売掛金	2 8,819,090	2 9,467,168
商品	3,222,015	3,165,506
製品	140,141	99,752
その他たな卸資産	3 11,606	3 7,515
繰延税金資産	210,416	291,857
その他	709,658	616,353
貸倒引当金	11,793	8,087
流動資産合計	14,501,796	14,862,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,620,951	1,637,451
土地	3,067,856	3,067,856
その他(純額)	125,392	132,171
有形固定資産合計	1 4,814,199	1 4,837,479
無形固定資産		
37,714		39,235
投資その他の資産		
投資有価証券	946,142	868,521
長期貸付金	113,259	114,804
繰延税金資産	13,359	13,156
その他	412,779	376,205
貸倒引当金	40,478	40,098
投資その他の資産合計	1,445,062	1,332,589
固定資産合計	6,296,977	6,209,304
資産合計	20,798,774	21,071,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,627,895	10,891,786
短期借入金	4 2,494,513	4 2,150,021
未払法人税等	22,280	310,857
役員賞与引当金	8,100	30,150
事業清算損失引当金	4,324	4,324
その他	838,881	925,223
流動負債合計	13,995,995	14,312,362
固定負債		
繰延税金負債	64,387	68,184
退職給付引当金	39,062	38,467
役員退職慰労引当金	183,470	187,041
固定負債合計	286,919	293,692
負債合計	14,282,914	14,606,055

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	2,991,696	2,973,226
自己株式	7,803	7,793
株主資本合計	6,275,630	6,257,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,836	191,686
繰延ヘッジ損益	11,474	31,126
為替換算調整勘定	33,228	12,425
評価・換算差額等合計	181,133	148,134
少数株主持分	59,095	60,140
純資産合計	6,515,859	6,465,445
負債純資産合計	20,798,774	21,071,500

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,234,171
売上原価	8,466,814
売上総利益	1,767,357
販売費及び一般管理費	1,579,389
営業利益	187,967
営業外収益	
受取利息	1,074
受取配当金	22,107
仕入割引	13,700
その他	5,792
営業外収益合計	42,674
営業外費用	
支払利息	9,275
手形売却損	10,219
売掛債権売却損	6,186
売上割引	3,889
その他	5,618
営業外費用合計	35,190
経常利益	195,451
特別利益	
固定資産売却益	864
投資有価証券売却益	1,882
貸倒引当金戻入額	110
特別利益合計	2,857
特別損失	
固定資産除却損	66
事業清算損	8,200
特別損失合計	8,266
税金等調整前四半期純利益	190,042
法人税、住民税及び事業税	40,837
法人税等調整額	40,706
法人税等合計	81,543
少数株主損失()	1,046
四半期純利益	109,546

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	190,042
持分法による投資損益(は益)	865
減価償却費	31,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,085
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,050
退職給付引当金の増減額(は減少)	595
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,571
受取利息及び受取配当金	23,181
支払利息	9,275
有形固定資産売却損益(は益)	864
有形固定資産除却損	66
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,882
売上債権の増減額(は増加)	648,078
たな卸資産の増減額(は増加)	100,988
仕入債務の増減額(は減少)	263,890
未払消費税等の増減額(は減少)	7,097
その他の資産の増減額(は増加)	131,371
その他の負債の増減額(は減少)	68,827
小計	260,757
利息及び配当金の受取額	22,562
利息の支払額	9,246
法人税等の支払額	307,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,249
有形固定資産の売却による収入	3,260
投資有価証券の取得による支出	21,770
投資有価証券の売却による収入	2,470
貸付金の回収による収入	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	344,492
自己株式の取得による支出	9
配当金の支払額	91,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,660

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 連結の範囲の変更	該当事項はありません。
2 持分法適用の範囲の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
4 会計方針の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が2,880千円、経常利益が2,880千円、税金等調整前四半期純利益が2,880千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,876,891千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,851,919千円
2 売掛金の債権流動化による譲渡高 646,507千円	2 売掛金の債権流動化による譲渡高 697,692千円
3 原材料 3,568千円	3 原材料 1,983千円
仕掛品 5,871千円	仕掛品 3,316千円
貯蔵品 2,166千円	貯蔵品 2,216千円
4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 6,500,000千円	当座貸越極度額 6,500,000千円
借入実行残高 1,300,000千円	借入実行残高 350,000千円
差引額 5,200,000千円	差引額 6,150,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃荷造費用	223,814千円
給与手当	516,994千円
賞与	184,208千円
役員賞与引当金繰入額	8,100千円
退職給付費用	41,890千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,358千円
福利厚生費	134,261千円
旅費交通費	116,149千円
減価償却費	26,929千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,400,660千円
現金及び現金同等物	1,400,660千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,820

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,076	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,406,558	6,182,482	645,131	10,234,171		10,234,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	3,406,558	6,182,482	645,131	10,234,171	()	10,234,171
営業利益又は営業損失()	16,748	203,412	1,304	187,967		187,967

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、プレジジョンパーツ事業で、2,880千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
283.57円	281.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,515,859	6,465,445
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	59,095	60,140
(うち少数株主持分)	(59,095)	(60,140)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,456,764	6,405,304
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	30	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,769	22,769

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 4.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	109,546
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 7月28日

日発販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野川 喜久雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。